

広がる水道料金値上げ反対世論



県南水道議長あて署名を提出する「水道問題を考える会」代表ら
＝6月28日、龍ヶ崎・県南水道企業団事務所

6月28日、「水道問題を考える会」（取手など3市1町）は、県南水道議会に値上げ中止を求める6792筆の請願署名第1次分を提出。7月16日の県南水道議会開会まで引き続き署名を呼び掛けています。

県南水道企業団（企業長：藤井信吾取手市長）は、7月1日の議員全員協議会で、改めて2022年度23%の水道料金値上げ案を7月議会に提案すると報告しました。

市民団体署名

6,792

筆第1次提出

“使わない水”の押し付けやめよ

契約水量引き下げを求め茨城県に要請 水道問題を考える会と日本共産党

水道問題を考える会と日本共産党は、6月29日茨城県に対し、県南水道との契約水量を実態に合わせ引き下げを要請しました。要請の中で、「使わない水（金額にして年約2億円）まで県南水道に対し押しつ

ける契約水量が、高い水道料金の要因」。今後さらに、人口減少や節水により、水道供給と需要の格差は広がることを指摘。需要実績に応じた契約水量に見直すことを求めました。



茨城県に要請する「水道問題を考える会」役員と共産党関戸・加増・遠山・小池取手市議、牛久・龍ヶ崎市議、県議2人も参加。6月29日、県庁内

ますます広がる供給と需要格差

県は「県南から県西広域水道に水量を融通し、県南の契約水量は下がる」と答弁。それは10年も先の話、それを見込んででも需要と供給の格差は一層広がります。

水余りの原因は、過大な人口想定に基づく水資源開発にあり、結果の責任は、

国と県が負うべきもので、利用者への負担増は認められません。

「霞ヶ浦導水事業の撤退」「直ちに契約水量の引き下げを」と求めました。

要請には、茨城県企業局と知事部局担当職員7人が対応しました。

6月定例取手市議会閉会

国保税引き下げで健康・暮らしと営業を守れ 日本共産党

6月定例市議会は、10日から25日までの16日間、長引く「コロナ禍」で、市民のくらしも営業も疲弊。次々変異するウイルス・感染拡大の中での開催となりました。日本共産党は、「五輪より命」国保税の引き下げ、水道料金の負担増やめ暮らしを守るなどを提案。PCR検査拡大、安全・迅速なワクチン接種、十分な補償など、自治体と国の役割を求めて、他会派との共同を進めました。

時短・オンライン議会で議会の権能維持・向上？

質問時間短縮―― 請願や条例・予算など実質審議の場である常任委員会はオンライン化で、政策論戦・監視機能の低下が続く取手市議会です。

一方、早稲田大学マニフェスト研究所実施の議会改革度調査2020で、全国1位にランキング。市ホームページで「議会改革推進の他、昨年1年間、新型コロナが蔓延する中、ビデオ会議システムやI

CTを早期に活用し、議会の権能を維持・向上したことが要因・・・」と「自画自賛」。

しかし、時間短縮、自宅に居ながらのオンライン会議、議会だより削減など「議会の権能が維持・向上した」との認識に同意できない市民が多数です。与党は「主権者は市民」の自覚を持つべきでしょう。

共産党と無会派クラブ共同

- コロナ禍での東京五輪開催中止の決断を求める意見書案
- 国民健康保険18歳以下被保険者の均等割額の全額減免を求める決議案
- 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願（医療労組提出）

いずれも賛成少数で否決（不採択）となりました。

日本共産党 補正予算に反対の2事業

- 取手駅構内エレベーター整備工事に市補助金2億8,000万円（3か年継続） 当初の計画より6千万円増額、しかも利便性に欠けること。
- グリスポ体育館の床改修に補正予算4,300万円 改修したばかりの2年前、新規購入の移動式ゴールの重量負荷が原因での床の再改修予算は2重投資。日本共産党は、便利で安全なエレベーター設置。施設管理と備品購入契約の改善・検証を求めました。

取手駅西口開発を問う

シリーズ⑧



狭くて危険な取手駅西口前＝7月3日撮影
(整備後の広場は4100㎡から5500㎡に)

取手駅西口前は、ビル1棟を残したまま暫定駅前広場の整備が行われています。2年後、区画整理事業の終了(2023年3月予定)により、再開発事業の都市計画決定へ事業が進むこととなります。しかし、市の区画整理事業の進め方が、法令上の問題に発展する可能性が出てきました。

市長答弁取り消し 真相は？

6月取手市議会最終日、市長は、14日の加増みつ子市議質問への市長(課長補足)答弁の1部取り消しを議長に申し出ました。答弁の「今後も他の地権者さまと同様に、法とルールにのっとりながら」の部分を取り消すというものです。

これに対し、共産党は、真意を明らかにする為の議会運営委員会などの開催を要

求しましたが、議長はこれを拒否しました。採決に先立って市の説明もなく真意は不明のまま、自民・公明など与党多数で議決(共産党と無党派クラブは反対)しました。

法令に基づき行う区画整理事業が、市によって歪められた疑惑を改めて露呈したものです。その真相を明らかにすることが市長と議会に求められます。



五輪 人々の健康と命を危険に

東京はじめ首都圏のコロナ感染が再拡大しています。今、五輪開催の強行は「スーパー感染拡大イベント」に、と世界中が心配しています。

人々の命と健康を危険にさらす五輪は中止し、コロナ対策にすべての力を集中すべきです。

「安全・安心」どころか不安が広がる

菅政権は、ワクチンをコロナ対策の「切り札」と位置づけ、突然、大規模接種や職域接種を呼び掛けたものの供給不足で急ブレーキ、現場は大混乱しています。

自治体や企業・大学から怒りの声、国民に不安を広げています。これでは「安全・安心な大会の実現」どころか、国民の命もまもれません。



有識者 東京五輪中止へ緊急署名呼びかけ

「東京五輪の危険性がますます明らかとなっっています。私たちは五輪主催者が状況をしっかり直視し、開催を中止することを緊急に求めます。」とし、日常生活の抑制を求めながら五輪開催強行は不条理と訴えています。

ネット署名は、佐野学東大名誉教授など学者・作家・作曲家など13人が7月2日急きょ呼びかけ、6日午後の時点ですでに47,000人の賛同を得ています。

区画整理から再開発事業へ



工事中の暫定駅前広場
(A街区＝7月3日撮影)

A街区再開発(タワマンなど)

地権者の資産は僅か1割弱に

取手市の「A街区事業計画支援業務」(表①)から試算した、事業完成後の総資産額はおよそ121億円、地権者の権利床は8.7億円とわずかです。土地もビルの床面積に比例し共有地として所有します(表②)。

結果、総資産額の9割以上は、マンションや公共・公益施設などの所有者に移り、元々の地権者の資産は7%程度になります。

儲けはそっくりデベロッパーへと移ることになります。

2017年取手市「A街区事業計画立案支援業務委託」より事業費と財源の概要 (住宅戸数300戸の場合)

①	総事業費	補助金	従前土地評価額	事業原価
	14,793 百万円	3,574 百万円	870 百万円	12,089 百万円

(総事業費 - 補助金 + 従前土地評価額 = 事業原価)

総事業費	147億9,300万円	財源・計	147億9,300万円
工事費	129億9,600	保留床処分金	112億1,900
調査設計計画費	7億7,500	補助金計	35億7,400
土地整備費	7,000	再開発補助金	31億7,460
事務費等	9億5,200	緊急促進補助金	3億9,940

保留床処分金＝権利者の取り分を除くビル床を売却し事業費に。
公共施設床約16.8億円(3300㎡)含む。

② A街区再開発権利変換

総面積 3万4,800床㎡
平均床原価 34.7万円/床㎡

再開発ビルに地権者が占める
ビル床と土地は1割以下に

8.7億円÷121億円＝7%
(権利床) (総資産原価)

敷地 7000㎡ (A街区面積) の7%
＝500㎡ (共有地)

補助金 35.7

権利床 (従前土地評価額)	処分金	保留床	総資産原価 (事業原価)
8.7		112	121億円

権利床(従前土地評価額) + 保留床処分金＝総資産原価(事業原価)
8.7億円 + 112億円 = 121億円